

報告第 18 号

令和 5 年度京丹後市公営企業会計資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、別紙のとおり資金不足比率を調製し、議会に報告する。

令和 6 年 9 月 3 日提出

京丹後市長 中山 泰

(別紙)

総括表⑤ 資金不足比率の状況(令和5年度決算)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名
262129	京都府	京丹後市

公営企業会計名称	資金不足比率	(単位: %、千円)	
		資金不足額	事業の規模
水道事業会計	－	△ 1,048,776	1,074,383
下水道事業会計	－	△ 245,880	524,176
病院事業会計	0.7	46,688	5,854,964
市民太陽光発電所事業特別会計	－	△ 13,082	47,211
工業用地造成事業特別会計	－	△ 24,232	24,433
宅地造成事業特別会計	－	△ 45,292	45,290

(単位: %)
経営健全化基準
20.0

【参考】資金不足額（令和5年度）

○法適用企業

(単位:千円、%)

会計名称	負債の部						算入地方債 ②	資産の部					小 計 ④=①+②-③	解消可能資金不足額⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
	①=a-b-c-d-e	流動負債a	控除企業債等b	控除未払金等c	控除額d	PFI建設事業費等 e		③=d-e-f	流動資産g	控除財源h	控除額i						
水道事業	474,015	1,181,904	707,889	0	0	0	0	1,522,791	1,630,291	107,500	0		△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
下水道事業	335,273	1,918,059	1,582,786	0	0	0	0	581,153	675,987	94,834	0		△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
病院事業	1,210,069	1,728,344	518,275	0	0	0	175,212	1,338,593	1,338,593	0	0		46,688	0	46,688	5,854,964	0.7

※ 流動負債及び流動資産は、貸借対照表(決算書)の数値

※ 事業規模は、損益計算書(決算書)における営業収益(医業収益、訪問看護事業収益及び通所リハビリテーション事業収益)から受託工事費を差し引いた数値

※ 資金不足額がある場合は、正の数値での表記。(黒字の場合は、マイナス表記)

※ 解消可能資金不足額により黒字となる場合は、資金不足額は「0」とする。

○法非適用企業

(単位:千円、%)

会計名称		歳出の部 ①	算入地方債 ②	歳入の部				土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③	解消可能資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
				③=a-(b-c)	歳入a	繰越事業費b	左記の特財c								
	市民太陽光発電所事業特別会計	50,525	0	63,607	63,607	0	0				△ 13,082	0	△ 13,082	47,211	-
宅造	工業用地造成事業	7,569	0	16,197	16,197	0	0	15,604	0	0	△ 24,232	0	△ 24,232	24,433	-
	宅地造成事業	30	0	44,747	44,747	0	0	575	0	0	△ 45,292	0	△ 45,292	45,290	-

※ 土地収入見込額は、売出を開始している土地の時価評価額から販売経費を除いた額で、帳簿価額と比較して小さい額。

ただし、時価評価額から販売経費を除いた額が赤字となる場合は、「0」とする。また、未売出である場合は、④土地収入見込額は「0」とする。

※ 宅造会計の小計欄の数値は、⑦＝①+②-③+(⑤地方債現在高+⑥長期借入金－④土地収入見込額)による数値。(プラスとなる場合は、「0」とする。)

ただし、①+②-③-④が赤字(プラス)となる場合の⑦小計欄の数値には、上記にかかわらず⑤地方債残高及び⑥長期借入金は算入しない。

※ 事業規模(宅造以外)は、損益計算書における営業収益から受託工事費を差し引いた数値。(決算統計26表1行2列－26表1行5列)

※ 事業規模(宅造)は、地方債現在高と他会計借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※ 資金不足額がある場合は、正の数値での表記。(黒字の場合は、マイナス表記)